

日米安保共同宣言(1996年4月17日)に抗議する声明

1994年の秋からおこなわれてきた日米安保「再定義」交渉が、橋本首相とクリントン大統領が発表した「日米安保共同宣言－21世紀に向けての同盟」というかたちでまとめられた。

この宣言には、在日米軍の勢力を現状維持すること、「極東」に限定されていた在日米軍の戦闘行動範囲を「アジア太平洋地域」に拡大すること、世界的規模でP K Oでの協力をすること、「有事」体制づくりの計画などがもりこまれている。

この宣言は、日本国憲法では禁じられている大規模な日米共同の戦争準備体制を計画するものである。それは、アジア太平洋地域を侵略した過去をもつ日本が、アメリカとともに、その同じ地域に対し軍事的に関与していく道に踏み込んだこと、沖縄県民をはじめ多くの国民が引き続き基地の重圧のもとにおかれることを意味している。

私たちは、かつてのアジア太平洋戦争で日本が他国を侵略したこと、おおくの科学者がいやおうなく侵略戦争に協力させられたこと、国民が戦争の犠牲になったことを忘れてはならない。この反省をもとに、地学団体研究会は「科学・技術が他国への侵略の目的や戦争の準備のために使われないように努力する。」ことを、会の目的のひとつにしている。私たちは、戦争準備をさらにすすめることになる日米安保共同宣言に強く抗議する。宣言が、国会での討論さえへないまま、平和を願うおおくの国民の声を無視して発表されたことに強く抗議する。私たちは、職場・地域・学園でこの抗議の声を広げていくことを誓うものである。

1996年5月5日

地学団体研究会・第50回総会